

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 15 年 12 月 11 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

目 次

	頁
第 59 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第 3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第 4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第 5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15
【中間連結損益計算書】	17
【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
会計処理の変更	27
表示方法の変更	27
追加情報	28
注記事項	29
(中間連結貸借対照表関係)	29
(中間連結損益計算書関係)	32
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(セグメント情報)	37
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	37
【海外売上高】	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
(2)【その他】	42
2 【中間財務諸表等】	43
(1)【中間財務諸表】	43
【中間貸借対照表】	43
【中間損益計算書】	45
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	46
会計処理の変更	49
追加情報	50
注記事項	51
(中間貸借対照表関係)	51
(中間損益計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
(2)【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月11日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ソキア

【英訳名】 Sokkia Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市長谷260番地63

【電話番号】 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画・統括、営業担当 大 川 雄 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市長谷260番地63

【電話番号】 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画・統括、営業担当 大 川 雄 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	11,150,894	10,879,973	10,595,061	22,034,695	21,698,732
経常利益又は経常損失() (千円)	486,502	923,752	171,650	1,351,949	924,626
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	730,735	1,573,369	107,237	1,727,818	3,075,875
純資産額 (千円)	11,584,234	9,781,673	8,677,679	11,450,663	8,408,239
総資産額 (千円)	36,194,570	32,172,109	27,867,744	36,293,428	28,404,345
1株当たり純資産額 (円)	419.88	355.03	315.40	415.47	305.51
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失() (円)	26.49	57.10	3.90	62.64	111.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.01	30.40	31.14	31.55	29.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,560	550,174	826,537	1,071,434	1,988,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,870	494,169	188,911	496,481	577,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,684	1,469,531	756,720	1,477,738	3,823,935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,267,278	3,777,711	3,252,993	4,255,299	2,977,135
従業員数 〔ほか 平均臨時雇用者数〕 (人)	1,180 〔185〕	1,084 〔90〕	974 〔86〕	1,089 〔180〕	1,015 〔158〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期中間連結会計期間から第58期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	5,520,147	4,919,957	5,557,156	10,526,073	11,142,869
経常利益又は経常損失() (千円)	12,472	808,642	185,957	25,119	657,097
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	711,523	1,797,084	44,312	1,853,100	3,508,969
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279	4,888,279
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289	27,590,289
純資産額 (千円)	11,995,988	9,761,076	8,179,915	11,533,308	8,086,306
総資産額 (千円)	27,822,675	24,595,578	21,733,383	28,842,720	23,696,875
1株当たり純資産額 (円)	434.79	354.28	297.31	418.46	293.81
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失() (円)	25.79	65.22	1.61	67.19	127.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	43.12	39.69	37.64	39.99	34.12
従業員数 〔ほか 平均臨時雇用者数〕 (人)	353 〔101〕	368 〔4〕	334 〔 〕	349 〔92〕	355 〔2〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第57期中間会計期間から第58期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第59期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第58期中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、イタリア国内における販売会社Sokkia S.R.L.(連結子会社)につきましては、当中間連結会計期間において保有する全ての株式を売却いたしました。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であるSokkia S.R.L.(連結子会社)につきましては当中間連結会計期間において当社及びSokkia B.Vが保有する全ての株式を売却し、子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
測量機	941 [86]
その他	33 [-]
合計	974 [86]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	334 [-]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では、JAMソキア労働組合が組織されており、JAM(旧全国金属機械労働組合)に属しております。また、その他に東京一般労働組合ソキア分会があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復、製造業での業況回復感、設備投資の緩やかな回復等、一部に景気持ち直しの明るい材料が見られたものの力強さに欠け、雇用環境は依然として高い失業率が続き、個人所得も横ばいと厳しい消費情勢で推移し、また中間期末における急速な円高等依然不透明感を残して推移いたしました。一方海外におきましては、米国経済は回復の兆候があるものの、ユーロ圏については弱含みで推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましても、国内は依然として公共工事・建設工事受注が低迷した厳しい状況が続いており、海外におきましては主要先進国での停滞感があるものの中国を中心としたアジア圏が下支えする状況で推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては、希望退職の実施及びグループ全体での経費削減に取り組みました。製造部門においては、製造から流通までのリードタイムを短縮することによる顧客対応力の強化及び在庫圧縮・コスト削減・品質の向上を目標に「同期生産方式」を年度当初より導入し成果を上げております。販売部門におきましては、内外共に厳しい経済環境の中、前期に投入された新製品を軸に拡販に傾注してまいりました。この中で工業計測機器につきましては、前年下半期から液晶パネル及びプラズマ・ディスプレイ・パネルメーカーへの売上が順調に推移し、前年同期比で58.3%増の実績を達成することが出来ました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は105億9千5百万円（前中間連結会計期間比97.4%）、経常利益1億7千1百万円（前中間連結会計期間は経常損失9億2千3百万円）、中間純利益1億7百万円（前中間連結会計期間は中間純損失15億7千3百万円）と、売上高は前年同期を若干下回ったものの、利益面につきましては全社を挙げて業績の向上に注力した結果、前年下半期以降の改善基調を継続することが出来ました。なお、当中間連結会計期間において、清算中の関係会社に追加損失が見込まれることから、関係会社清算損失引当金繰入額8千1百万円を特別損失として計上いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、依然として厳しい状況の中で製品原価低減に注力し、主力のトータルステーションを中心に活発な営業活動を行ってまいりました。また、GPS製品の売上が伸びたこと等により、売上高は49億3千7百万円（前中間連結会計期間比107.3%）、営業利益は11億円（前中間連結会計期間比508.7%）となりました。

北米

北米市場では、主に主要取引先の倒産による影響を受け、売上高は18億5千9百万円（前中間連結会計期間比70.8%）と落ち込んだものの、営業損失は2億2千4百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億2千4百万円）となりました。

欧州

欧州市場では、主要国に伸び悩みが見られたものの、主にロシア向け出荷の好調等により、売上高19億1千3百万円（前中間連結会計期間比110.2%）、営業損失1千万円（前中間連結会計期間は営業損失7千2百万円）と業績は上向きに転じてまいりました。

アジア

アジア市場におきましては、東アジアを中心に堅調に推移し、売上高は17億6千7百万円（前中間連結会計期間比98.4%）、営業利益1億8千8百万円（前中間連結会計期間比132.2%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、北米地域での落ち込みが大きく響き、売上高は56億5千7百万円（前中間連結会計期間比90.1%）となったものの、営業損失は4千9百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億6千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比ベ2億7千5百万円増加して32億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは8億2千6百万円（前中間連結会計期間は5億5千万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の圧縮に努めたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は1億8千8百万円（前中間連結会計期間は4億9千4百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億5千6百万円（前中間連結会計期間は14億6千9百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業区分別に示しますと次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	6,357,367	+34.8
その他	940,434	+19.2
合計	7,297,801	+32.6

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループ(当社及び連結子会社)は受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示しますと次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	9,507,799	6.8
その他	1,087,262	+60.1
合計	10,595,061	2.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し、販売実績が10%以上に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂してまいります。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

当中間連結会計期間におきましては、新生産方式導入によるコストダウン及び希望退職実施による固定費削減等により収益性の改善が見られました。また、8月より経営と執行の分離による迅速な意思決定と経営の効率化を図り、再建計画に基づく着実な業績改善を実現すべく執行役員制度を導入いたしました。

当社ではこの計画の達成を最重要課題と認識しており、今後もその完遂に邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

当社企業グループは、測量の3種の基本である、距離（長さ）・高さ・角度を精緻に測ることを設計の基本コンセプトとし、新製品の研究開発活動を日々行っております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度から投入を開始いたしましたノンプリズム光波距離計30Rシリーズの販売好調が続き、多くのお客様からご好評をいただいております。

特に7月より投入を開始いたしました30Rシリーズのハイエンド機POWERSET-Rの販売が国内外で好調に推移しており、ラインアップの再構築に勢いをつけております。また、同じく30Rシリーズのロングレンジ版（ノンプリズム飛距離350m）が、業界ではノンプリズム飛距離のトップの性能（当社と同方式で比較）を維持しており、様々な場所での測量、計測を可能にいたしました。

これら製品に搭載される新距離計RED-tech EDMの完成によりまして、ソキアは高さを測る、角度を測る、距離を測る技術を一新いたしました。さらに、これらの技術の応用製品である三次元測定システムMONMOSの新製品も発表し、計測分野への注力をさらに強化しました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、556,851千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月11日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,590,289	27,590,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	27,590,289	27,590,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		27,590,289		4,888,279	2,974,704	2,435,199

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損填補であります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,452	5.26
三井生命保険 相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,381	5.00
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,341	4.86
S M B C 抵当証券 株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	1,064	3.86
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	736	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	711	2.58
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	525	1.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	469	1.70
日興コーディアル証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	448	1.62
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社 東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	320	1.16
計		8,448	30.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	711 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	469 千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,937,000	26,937	
単元未満株式	普通株式 577,289		
発行済株式総数	27,590,289		
総株主の議決権		26,937	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 233,000 株(議決権 233 個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ソキア	神奈川県厚木市 長谷260番地63	76,000		76,000	0.3
計		76,000		76,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000 株(議決権 1 個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	144	157	195	183	188	180
最低(円)	109	128	136	141	144	160

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (統括本部長)	伊藤 仁	平成15年8月1日
代表取締役専務 (営業、企画・統括、 開発担当)	代表取締役専務 (営業本部長 兼新規事業部担当)	丸山 賢一郎	平成15年8月1日
取締役 (製造・品質保証、 企画・統括担当)	取締役 (開発・製造本部長)	荒川 博幸	平成15年8月1日
取締役 (開発、営業、 製造・品質保証担当)	取締役 (開発・製造本部副担当 兼品質保証担当)	志村 菊雄	平成15年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,647,990		4,931,800		4,973,734	
2 受取手形及び売掛金	2	6,838,618		6,987,918		6,727,059	
3 有価証券		522,297		80,429		96,537	
4 たな卸資産	2	6,934,835		4,999,672		5,590,359	
5 その他		579,717		485,064		392,943	
貸倒引当金		624,660		802,763		788,215	
流動資産合計		19,898,799	61.9	16,682,122	59.9	16,992,418	59.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 7	2,975,793		2,763,757		2,848,023	
(2) 機械装置及び 運搬具	2 7	485,476		389,355		446,379	
(3) 工具器具及び備品	7	1,134,883		1,043,039		1,078,099	
(4) リース資産		906,980		727,541		780,291	
(5) 土地	2 3 7	4,368,104		4,368,054		4,363,934	
(6) 建設仮勘定		17,106		17,392		26,338	
有形固定資産合計		9,888,344	30.7	9,309,141	33.4	9,543,065	33.6
2 無形固定資産		162,426		120,610		133,989	
無形固定資産合計		162,426	0.5	120,610	0.4	133,989	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,243,604		1,136,405		1,072,849	
(2) その他		1,152,937		1,103,853		1,102,088	
貸倒引当金		190,247		489,673		445,545	
投資その他の資産合計		2,206,294	6.9	1,750,585	6.3	1,729,391	6.1
固定資産合計		12,257,066	38.1	11,180,336	40.1	11,406,446	40.2
繰延資産		16,244	0.0	5,284	0.0	5,479	0.0
資産合計		32,172,109	100.0	27,867,744	100.0	28,404,345	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,570,429		2,659,908		2,367,488		
2	2	6,759,267		5,620,503		5,820,859		
3	2	1,500,000		700,000				
4		188,760		206,963		193,249		
5		234,829		266,119		278,553		
6		398,842		287,116		263,607		
7	2	985,909		967,536		1,183,941		
		12,638,038	39.3	10,708,148	38.5	10,107,700		35.6
固定負債								
1	2	3,000,000		2,300,000		3,000,000		
2	2	3,053,475		2,748,911		3,196,342		
3	3	824,267		803,315		803,315		
4		2,219,617		2,033,920		2,227,465		
5		93,862		49,738		104,940		
6	2	540,614		513,668		506,360		
		9,731,838	30.2	8,449,554	30.3	9,838,424		34.6
		22,369,876	69.5	19,157,702	68.8	19,946,124		70.2
(少数株主持分)								
少数株主持分	6	20,559	0.1	32,361	0.1	49,980		0.2
(資本の部)								
資本金		4,888,279	15.2	4,888,279	17.5	4,888,279		17.2
資本剰余金		5,409,904	16.8	2,435,199	8.7	5,409,904		19.0
利益剰余金		439,549	1.4	1,138,432	4.1	1,942,055		6.8
土地再評価差額金	3	742,353	2.3	764,234	2.8	764,234		2.7
その他有価証券評価 差額金		5,157	0.0	67,207	0.2	15,081		0.1
為替換算調整勘定		799,960	2.5	596,382	2.1	709,279		2.5
自己株式		14,196	0.0	19,292	0.1	17,924		0.1
		9,781,673	30.4	8,677,679	31.1	8,408,239		29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,172,109	100.0	27,867,744	100.0	28,404,345		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,879,973	100.0		10,595,061	100.0		21,698,732	100.0
売上原価			7,014,328	64.5		6,484,908	61.2		13,606,908	62.7
売上総利益			3,865,645	35.5		4,110,152	38.8		8,091,824	37.3
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		40,971			94,862			194,853		
2 給料手当		1,410,386			1,169,721			2,648,268		
3 賞与引当金繰入額		109,673			118,909			175,221		
4 退職給付費用		89,268			86,477			148,169		
5 役員退職慰労引当金繰入額		9,814			10,369			22,192		
6 その他の人件費		452,828			442,235			1,033,530		
7 研究開発費		570,138			487,067			1,115,221		
8 その他		1,653,820	4,336,902	39.8	1,326,263	3,735,906	35.3	3,057,781	8,395,239	38.7
営業利益又は 営業損失()			471,256	4.3		374,245	3.5		303,415	1.4
営業外収益										
1 受取利息		35,566			21,870			40,492		
2 受取配当金		8,861			7,393			36,647		
3 積立保険満期返戻金		39,866			35,797			47,704		
4 その他		74,947	159,242	1.4	78,125	143,187	1.4	132,302	257,147	1.2
営業外費用										
1 支払利息		218,958			188,223			399,718		
2 為替差損		297,297			111,183			256,251		
3 その他		95,483	611,738	5.6	46,375	345,782	3.3	222,388	878,358	4.1
経常利益又は 経常損失()			923,752	8.5		171,650	1.6		924,626	4.3
特別利益										
1 固定資産売却益	1	36,728			3,045			15,490		
2 投資有価証券売却益		6,283			60,480			6,283		
3 役員退職慰労引当金戻入益					27,307					
4 損害賠償金					15,000					
5 その他		2,651	45,663	0.5		105,832	1.0	9,983	31,757	0.1
特別損失										
1 投資有価証券評価損		15,616						180,507		
2 特別退職金等		3,818						127,056		
3 たな卸資産評価損		289,000						821,561		
4 固定資産売却及び 廃棄損	2	14,334			18,200			27,405		
5 関係会社清算損失 引当金繰入額		398,842			81,000			263,607		
6 その他		5,081	726,692	6.7	17,989	117,190	1.1	631,589	2,051,729	9.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()			1,604,781	14.7		160,293	1.5		2,944,598	13.6
法人税、住民税及び 事業税		51,187			116,322			146,350		
法人税等調整額		38,319	12,868	0.2	45,689	70,633	0.7	44,655	191,005	0.9
少数株主損失			44,280	0.4		17,577	0.2		59,728	0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			1,573,369	14.5		107,237	1.0		3,075,875	14.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,409,904		
1 資本準備金期首残高		5,409,904	5,409,904			5,409,904	5,409,904
資本剰余金減少高							
1 資本剰余金取崩高		-	-	2,974,704	2,974,704	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,409,904		2,435,199		5,409,904
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,942,055		
連結剰余金期首残高		1,135,926	1,135,926			1,135,926	1,135,926
利益剰余金増加高							
1 資本剰余金取崩高		-	-	2,974,704		-	-
2 土地再評価差額金 取崩額		12		-		12	
3 中間純利益		-	12	107,237	3,081,942	-	12
利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		1,318		-		1,318	
2 役員賞与		800		-		800	
3 中間(当期)純損失		1,573,369		-		3,075,875	
4 その他		-	1,575,488	1,453	1,453	-	3,077,994
利益剰余金 中間期末(期末)残高			439,549		1,138,432		1,942,055

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		1,604,781	160,293	2,944,598
2 減価償却費		575,141	527,927	1,118,664
3 固定資産売却益		36,728	3,045	15,490
4 固定資産売却及び廃棄損		14,334	18,200	27,405
5 無形固定資産及び長期前払費用 償却額		42,768	25,742	88,742
6 貸倒引当金の増加額		20,569	66,684	436,014
7 関係会社清算損失引当金の増加額		398,842	23,508	263,607
8 投資有価証券売却益		6,283	60,480	6,283
9 投資有価証券評価損		15,616		180,507
10 受取利息及び受取配当金		44,428	29,264	77,140
11 支払利息		218,958	188,223	399,718
12 為替差損		105,425	175,647	181,593
13 売上債権の減少額(増加額)		890,672	337,490	1,085,714
14 たな卸資産の減少額		1,170,791	557,245	2,581,696
15 仕入債務の増加額(減少額)		426,882	169,107	735,270
16 その他		601,147	405,634	135,215
小計		732,868	1,076,667	2,449,666
17 利息及び配当金の受取額		44,662	38,558	66,198
18 利息の支払額		207,008	186,863	427,268
19 法人税等の支払額		20,348	101,824	99,194
20 その他				1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		550,174	826,537	1,988,401

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		398,737	336,699	669,010
2 投資有価証券の取得による支出		3,481	194	3,651
3 投資有価証券の売却による収入		95,930	92,239	132,952
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入			23,290	
5 有形・無形固定資産の取得 による支出		273,764	393,832	629,523
6 有形・無形固定資産の売却 による収入		276,231	90,945	288,500
7 貸付けによる支出		281,375	3,980	403,641
8 貸付金の回収による収入		60,613	28,564	92,015
9 その他		221,277	15,179	431,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		494,169	188,911	577,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		579,878	434,547	1,243,438
2 長期借入れによる収入		2,634,328	130,000	2,739,458
3 長期借入金の返済による支出		563,984	450,805	901,285
4 社債の償還による支出		3,000,000		4,500,000
5 自己株式の取得による支出		2,995	1,367	6,724
6 少数株主への株式の発行による 収入		42,997		88,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,469,531	756,720	3,823,935
現金及び現金同等物に係る換算差額		56,466	17,129	23,997
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		481,654	275,857	1,282,230
現金及び現金同等物の期首残高		4,255,299	2,977,135	4,255,299
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額(減少額)		4,067		4,067
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,777,711	3,252,993	2,977,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、 (株)ソキア九州 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他 4社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、 (株)ソキア九州 なお、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当中間連結会計期間において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア東京、 (株)ソキア九州 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ソキア東北につきましては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他 4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる上記17社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia S.R.L. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～35年 工具器具及び備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～35年 工具器具及び備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ソキアリースは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「積立保険満期返戻金」(前中間連結会計期間13,504千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失につきましては「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,582,363 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,117,347 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,916,878 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 263,655 千円 機械装置及び運搬具 2,422 " 土地 1,530,724 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 240,080 千円 機械装置及び運搬具 2,415 " 土地 1,530,724 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 251,313 千円 機械装置及び運搬具 2,418 " 土地 1,530,724 "
計 1,796,801 千円	計 1,773,220 千円	計 1,784,456 千円
上記に対応する債務 短期借入金 990,000 千円 その他 定期預金 1,367,000 千円 譲渡性預金 110,000 " 売上債権 183,874 " たな卸資産 130,377 " 建物及び構築物 1,850,653 " 機械装置及び運搬具 39,402 " リース債権 126,468 " 土地 2,649,998 " 投資有価証券 325,979 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,469,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 建物及び構築物 1,727,111 " 機械装置及び運搬具 18,122 " リース債権 58,005 " 土地 2,652,339 " 投資有価証券 331,863 " 計 6,154,442 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であり、中間連結貸借対照表には計上されておられません。 上記に対応する債務 1年以内償還予定の社債 700,000 千円 短期借入金 438,209 " 長期借入金 2,158,907 " 社債 2,300,000 " その他 9,471 "	上記に対応する債務 短期借入金 1,479,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 たな卸資産 483,944 " 建物及び構築物 1,788,634 " 機械装置及び運搬具 28,822 " リース債権 206,220 " 土地 2,651,482 " 投資有価証券 269,520 " 計 6,795,623 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。 上記に対応する債務 短期借入金 614,760 千円 長期借入金 2,444,194 " 社債 3,000,000 " その他 11,383 " 計 6,070,338 千円
計 6,504,973 千円	計 5,606,588 千円	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)												
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 427,642千円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>23,691 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,691 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	23,691 千円	計	23,691 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>10,065 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,065 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	10,065 千円	計	10,065 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>21,767 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,767 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	21,767 千円	計	21,767 千円
従業員 住宅ローン	23,691 千円													
計	23,691 千円													
従業員 住宅ローン	10,065 千円													
計	10,065 千円													
従業員 住宅ローン	21,767 千円													
計	21,767 千円													
<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>28,801 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>22,425 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	28,801 千円	輸出手形割引高	22,425 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>169,821 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>9,788 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	169,821 千円	輸出手形割引高	9,788 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>284,893 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>11,672 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	284,893 千円	輸出手形割引高	11,672 千円
受取手形割引高	28,801 千円													
輸出手形割引高	22,425 千円													
受取手形割引高	169,821 千円													
輸出手形割引高	9,788 千円													
受取手形割引高	284,893 千円													
輸出手形割引高	11,672 千円													
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>												

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
	<p>7 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233,668</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,413</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,465</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,611</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233,668	千円	機械装置及び運搬具	3,413	"	工具器具及び備品	64	"	土地	383,465	"	計	620,611	千円	<p>7 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,598</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,624</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,465</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>629,752</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242,598	千円	機械装置及び運搬具	3,624	"	工具器具及び備品	64	"	土地	383,465	"	計	629,752	千円
建物及び構築物	233,668	千円																														
機械装置及び運搬具	3,413	"																														
工具器具及び備品	64	"																														
土地	383,465	"																														
計	620,611	千円																														
建物及び構築物	242,598	千円																														
機械装置及び運搬具	3,624	"																														
工具器具及び備品	64	"																														
土地	383,465	"																														
計	629,752	千円																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 23,348 千円 及び運搬具 その他 13,379 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 2,495 千円 及び運搬具 その他 549 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 4,006 千円 及び運搬具 工具器具 8,372 千円 及び備品 その他 3,112 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 建物及び構築物 1,451 千円 機械装置 5,630 千円 及び運搬具 その他 7,252 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 15,830 千円 及び運搬具 その他 2,370 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 建物及び構築物 2,055 千円 機械装置 12,011 千円 及び運搬具 工具器具 13,112 千円 及び備品 その他 227 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び 預金勘定 5,647,990 千円 有価証券残高 522,297 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 2,392,576 " 現金及び 現金同等物 3,777,711 千円	現金及び 預金勘定 4,931,800 千円 有価証券残高 80,429 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,759,236 " 現金及び 現金同等物 3,252,993 千円	現金及び 預金勘定 4,973,734 千円 有価証券勘定 96,537 " 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 2,093,136 " 現金及び 現金同等物 2,977,135 千円

(リース取引関係)

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,045</td> <td>17,738</td> <td>40,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>186,490</td> <td>107,168</td> <td>79,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>61,037</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,145</td> <td>185,944</td> <td>152,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,631 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,212 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,844 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,849 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,294 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,233 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306	工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321	ソフトウェア	93,609	61,037	32,572	計	338,145	185,944	152,200	1年内	278,631 千円	1年超	489,212 "	計	767,844 千円	支払リース料	53,849 千円	減価償却費相当額	51,294 千円	支払利息相当額	2,233 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,604</td> <td>30,854</td> <td>56,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>161,188</td> <td>95,842</td> <td>65,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,994</td> <td>36,831</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,787</td> <td>163,527</td> <td>126,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>283,766 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,752 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,518 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,756 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,120 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749	工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345	ソフトウェア	40,994	36,831	4,163	計	289,787	163,527	126,259	1年内	283,766 千円	1年超	483,752 "	計	767,518 千円	支払リース料	50,178 千円	減価償却費相当額	47,756 千円	支払利息相当額	2,120 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,695</td> <td>23,177</td> <td>56,518</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,996</td> <td>133,562</td> <td>87,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>76,638</td> <td>16,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,301</td> <td>233,378</td> <td>160,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>291,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>522,930 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,073 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,290 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,274 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,504 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,695	23,177	56,518	工具器具及び備品	220,996	133,562	87,433	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970	計	394,301	233,378	160,923	1年内	291,142 千円	1年超	522,930 "	計	814,073 千円	支払リース料	108,290 千円	減価償却費相当額	103,274 千円	支払利息相当額	4,504 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306																																																																																															
工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321																																																																																															
ソフトウェア	93,609	61,037	32,572																																																																																															
計	338,145	185,944	152,200																																																																																															
1年内	278,631 千円																																																																																																	
1年超	489,212 "																																																																																																	
計	767,844 千円																																																																																																	
支払リース料	53,849 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,294 千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,233 千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749																																																																																															
工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345																																																																																															
ソフトウェア	40,994	36,831	4,163																																																																																															
計	289,787	163,527	126,259																																																																																															
1年内	283,766 千円																																																																																																	
1年超	483,752 "																																																																																																	
計	767,518 千円																																																																																																	
支払リース料	50,178 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,756 千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,120 千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	79,695	23,177	56,518																																																																																															
工具器具及び備品	220,996	133,562	87,433																																																																																															
ソフトウェア	93,609	76,638	16,970																																																																																															
計	394,301	233,378	160,923																																																																																															
1年内	291,142 千円																																																																																																	
1年超	522,930 "																																																																																																	
計	814,073 千円																																																																																																	
支払リース料	108,290 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	103,274 千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,504 千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,837 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,943 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,781 千円</td> </tr> </table>	1年内	194,837 千円	1年超	935,943 "	計	1,130,781 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,682 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937,974 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,656 千円</td> </tr> </table>	1年内	159,682 千円	1年超	937,974 "	計	1,097,656 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>221,453 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834,457 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,055,910 千円</td> </tr> </table>	1年内	221,453 千円	1年超	834,457 "	計	1,055,910 千円																																																																														
1年内	194,837 千円																																																																																																	
1年超	935,943 "																																																																																																	
計	1,130,781 千円																																																																																																	
1年内	159,682 千円																																																																																																	
1年超	937,974 "																																																																																																	
計	1,097,656 千円																																																																																																	
1年内	221,453 千円																																																																																																	
1年超	834,457 "																																																																																																	
計	1,055,910 千円																																																																																																	

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,618,578</td> <td>862,631</td> <td>755,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,618,578</td> <td>862,631</td> <td>755,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,618,578	862,631	755,947	計	1,618,578	862,631	755,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,439,966</td> <td>871,261</td> <td>568,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>375</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,441,466</td> <td>871,636</td> <td>569,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,439,966	871,261	568,704	その他	1,500	375	1,125	計	1,441,466	871,636	569,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,450,025</td> <td>803,841</td> <td>646,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>225</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,451,525</td> <td>804,066</td> <td>647,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184	その他	1,500	225	1,275	計	1,451,525	804,066	647,459
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																											
工具器具 及び備品	1,618,578	862,631	755,947																																											
計	1,618,578	862,631	755,947																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																											
工具器具 及び備品	1,439,966	871,261	568,704																																											
その他	1,500	375	1,125																																											
計	1,441,466	871,636	569,829																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184																																											
その他	1,500	225	1,275																																											
計	1,451,525	804,066	647,459																																											
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>648,428 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>920,745 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,174 千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>318,948 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,645 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32,422 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件の 借手に対する現金販売価額を 控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっておりま す。</p>	1年内	648,428 千円	1年超	920,745 "	計	1,569,174 千円	受取リース料	318,948 千円	減価償却費	179,645 千円	受取利息相当額	32,422 千円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>545,826 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>695,880 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241,707 千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>279,607 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,774 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>24,741 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	545,826 千円	1年超	695,880 "	計	1,241,707 千円	受取リース料	279,607 千円	減価償却費	174,774 千円	受取利息相当額	24,741 千円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>587,261 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788,659 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,375,921 千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>619,146 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>342,949 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>59,395 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	587,261 千円	1年超	788,659 "	計	1,375,921 千円	受取リース料	619,146 千円	減価償却費	342,949 千円	受取利息相当額	59,395 千円								
1年内	648,428 千円																																													
1年超	920,745 "																																													
計	1,569,174 千円																																													
受取リース料	318,948 千円																																													
減価償却費	179,645 千円																																													
受取利息相当額	32,422 千円																																													
1年内	545,826 千円																																													
1年超	695,880 "																																													
計	1,241,707 千円																																													
受取リース料	279,607 千円																																													
減価償却費	174,774 千円																																													
受取利息相当額	24,741 千円																																													
1年内	587,261 千円																																													
1年超	788,659 "																																													
計	1,375,921 千円																																													
受取リース料	619,146 千円																																													
減価償却費	342,949 千円																																													
受取利息相当額	59,395 千円																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	414,512	411,879	2,633	226,794	340,016	113,221	248,389	276,187	27,797
(2)債券									
その他	39,585	35,686	3,898	-	-	-	-	-	-
(3)その他	12,652	10,110	2,542	-	-	-	10,292	9,944	347
計	466,750	457,676	9,074	226,794	340,016	113,221	258,682	286,132	27,450

(注)

前中間連結会計期間末
(平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において15,616千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

当連結会計年度において180,507千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	662,920	662,920	662,920
マネー・ マネジメント・ファンド	521,351	79,385	95,587
その他	1,361	1,046	1,365
計	1,185,632	743,351	759,872

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,601,672	2,627,408	1,737,128	1,796,209	117,555	10,879,973		10,879,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579,810	315,106	17,321	116,657	1,563	3,030,459	(3,030,459)	
計	7,181,483	2,942,515	1,754,449	1,912,867	119,118	13,910,433	(3,030,459)	10,879,973
営業費用	6,965,132	3,166,982	1,826,768	1,770,383	133,186	13,862,453	(2,511,222)	11,351,230
営業利益又は 営業損失()	216,350	224,467	72,318	142,483	14,068	47,979	(519,236)	471,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,292千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,937,949	1,859,058	1,913,486	1,767,026	117,540	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850,276	233,404	47,955	346,997		3,478,633	(3,478,633)	
計	7,788,226	2,092,462	1,961,441	2,114,023	117,540	14,073,694	(3,478,633)	10,595,061
営業費用	6,687,646	2,317,333	1,972,228	1,925,680	119,782	13,022,671	(2,801,856)	10,220,815
営業利益又は 営業損失()	1,100,579	224,870	10,786	188,343	2,242	1,051,022	(676,776)	374,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、538,376千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732	-	21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	-
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益又は 営業損失()	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,286,436	1,786,903	1,861,653	535,642	6,470,637
連結売上高(千円)					10,879,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	16.5	17.1	4.9	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,277	1,966,640	2,280,822	250,103	6,204,843
連結売上高(千円)					10,595,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	18.6	21.5	2.4	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高(千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)									
1株当たり純資産額 355円 03銭 1株当たり中間純損失 57円 10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 315円 40銭 1株当たり中間純利益 3円 90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305円 51銭 1株当たり当期純損失 111円 67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 419円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 415円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 26円49銭</td> <td>1株当たり当期純損失 62円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	1株当たり純資産額 419円88銭	1株当たり純資産額 415円44銭	1株当たり中間純損失 26円49銭	1株当たり当期純損失 62円67銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 415円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 62円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	1株当たり純資産額 415円44銭	1株当たり当期純損失 62円67銭
前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)										
1株当たり純資産額 419円88銭	1株当たり純資産額 415円44銭										
1株当たり中間純損失 26円49銭	1株当たり当期純損失 62円67銭										
前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)											
1株当たり純資産額 415円44銭											
1株当たり当期純損失 62円67銭											

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,573,369	107,237	3,075,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,573,369	107,237	3,075,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,555,504	27,518,360	27,544,881

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(重要な子会社の清算)

当社は、平成14年11月22日の取締役会において、当社が100%の株式を保有する連結子会社であるPyramid Optical Corporationの清算を決議いたしました。

その内容は下記のとおりであります。

(1) 子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Pyramid Optical Corporation
住所	米国 カリフォルニア州 (10871 Forbes Ave., Garden Grove, CA 92843, U.S.A.)
代表者氏名	井村 孝
資本金	US\$ 5,900,000
事業の内容	測量機器用光学部品の製造及び販売

(2) 清算の理由

グループ経営効率化の一環として子会社の役割を見直していく中で、同社はグループ企業への光学部品供給の使命をほぼ終了し、また経営環境も急激に悪化しているため、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

損失見込額398,842千円につきましては当中間連結会計期間において「特別損失」(関係会社清算損失引当金繰入額)として計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の連結子会社Sokkia Corporation、Sokkia Credit Corporation、Point, Inc.、AGL Corporationの取引先であるIII, Inc.社(d/b/a Field Works)が、平成15年5月28日付(現地時間)で米国連邦破産法第11条(チャプター・イレブン)の申立てを行っております。

当該会社の概要

(1)商号	III, Inc. (d/b/a Field Works)
(2)所在地	アメリカ カンザス州 (16950 W. 118th Terrace Olathe, Kansas 66061)
(3)代表者の氏名	Michael Adkins
(4)資本の額	300 米ドル
(5)事業の内容	測量機器の販売・修理

それぞれの会社の当該会社に対する債権額は下記のとおりであります。(平成15年5月19日現在)

Sokkia Corporation	売上債権他	2,485千米ドル
	貸付金	2,897千米ドル
Sokkia Credit Corporation	未収リース料	236千米ドル
Point, Inc.	売上債権	288千米ドル
AGL Corporation	売上債権	38千米ドル

なお、当該事象により見積もられる取立不能額につきましては、平成15年3月期において所要の引当を行っており、将来の事業に与える影響はないものと思われま。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,216,396		2,244,176		2,625,388	
2 受取手形		456,895		338,996		522,944	
3 売掛金		5,419,178		4,621,675		5,899,727	
4 有価証券		456,778		-		-	
5 たな卸資産		3,749,563		2,514,886		2,730,887	
6 短期貸付金		339,871		237,367		317,458	
7 その他	7	357,290		265,154		188,855	
貸倒引当金		120,375		28,337		28,337	
流動資産合計		13,875,599	56.4	10,193,920	46.9	12,256,925	51.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物	4	2,234,433		2,042,991		2,127,709	
(2) 土地	3 4	4,195,272		4,194,595		4,194,595	
(3) その他	4	572,532		510,011		537,468	
有形固定資産合計		7,002,237	28.5	6,747,598	31.0	6,859,772	29.0
2 無形固定資産		125,445		89,603		99,978	
無形固定資産合計		125,445	0.5	89,603	0.4	99,978	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,839,921		2,933,980		2,415,389	
(2) 長期貸付金		1,651,544		1,408,186		1,697,919	
(3) その他		475,580		367,073		393,769	
貸倒引当金		1,374,751		6,980		26,880	
投資その他の資産合計		3,592,295	14.6	4,702,260	21.7	4,480,198	18.9
固定資産合計		10,719,978	43.6	11,539,463	53.1	11,439,949	48.3
資産合計		24,595,578	100.0	21,733,383	100.0	23,696,875	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		889,742		826,877		858,767	
2 買掛金		601,156		721,180		828,262	
3 短期借入金	2	2,791,782		2,694,402		2,838,183	
4 一年以内償還予定 の社債	2	1,500,000		700,000		-	
5 未払法人税等		47,525		49,506		53,665	
6 賞与引当金		141,640		170,140		178,659	
7 その他		430,020		394,957		546,010	
流動負債合計		6,401,867	26.0	5,557,064	25.6	5,303,548	22.4
固定負債							
1 社債	2	3,000,000		2,300,000		3,000,000	
2 長期借入金	2	2,468,750		1,952,150		2,251,250	
3 繰延税金負債		-		45,994		11,308	
4 再評価に係る 繰延税金負債	3	824,267		803,315		803,315	
5 退職給付引当金		2,040,269		1,866,740		2,043,002	
6 役員退職慰労引当金		92,562		49,738		104,940	
7 事業損失引当金		-		971,077		2,086,420	
8 その他		6,784		7,386		6,784	
固定負債合計		8,432,634	34.3	7,996,403	36.8	10,307,020	43.5
負債合計		14,834,501	60.3	13,553,467	62.4	15,610,569	65.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,888,279	19.9	4,888,279	22.5	4,888,279	20.6
1 資本準備金		5,409,904		2,435,199		5,409,904	
資本剰余金合計		5,409,904	22.0	2,435,199	11.2	5,409,904	22.8
利益剰余金							
1 利益準備金		528,456		-		528,456	
2 任意積立金		1,809,527		-		1,809,527	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		3,600,804		44,312		5,312,689	
利益剰余金合計		1,262,820	5.1	44,312	0.2	2,974,704	12.5
土地再評価差額金	3	742,353	3.0	764,234	3.5	764,234	3.2
その他有価証券評価 差額金		2,444	0.0	67,181	0.3	16,517	0.1
自己株式		14,196	0.1	19,292	0.1	17,924	0.1
資本合計		9,761,076	39.7	8,179,915	37.6	8,086,306	34.1
負債資本合計		24,595,578	100.0	21,733,383	100.0	23,696,875	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,919,957	100.0	5,557,156	100.0	11,142,869	100.0
売上原価		3,905,603	79.4	3,895,398	70.1	8,464,478	76.0
売上総利益		1,014,354	20.6	1,661,757	29.9	2,678,390	24.0
販売費及び一般管理費		1,541,810	31.3	1,382,018	24.9	3,045,806	27.3
営業利益又は 営業損失()		527,455	10.7	279,739	5.0	367,415	3.3
営業外収益	1	211,201	4.3	211,955	3.8	361,985	3.2
営業外費用	2	492,388	10.0	305,737	5.5	651,667	5.8
経常利益又は 経常損失()		808,642	16.4	185,957	3.3	657,097	5.9
特別利益	3	13,673	0.3	88,319	1.6	39,331	0.4
特別損失	4	996,623	20.3	224,144	4.0	2,879,572	25.9
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		1,791,593	36.4	50,132	0.9	3,497,338	31.4
法人税、住民税 及び事業税	5	5,500		5,820		11,640	
法人税等調整額	8	5,491	0.1	-	0.1	11,631	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		1,797,084	36.5	44,312	0.8	3,508,969	31.5
前期繰越損失		1,803,732		-		1,803,732	
土地再評価差額金 取崩額		12		-		12	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		3,600,804		44,312		5,312,689	

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」、「任意積立金」及び「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。 3 中間財務諸表等規則の改正により前中間会計期間まで流動資産の部の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間会計期間末残高169千円)は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,843,306 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,857,999 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,926,959 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 263,655 千円	建物 240,080 千円	建物 251,313 千円
機械装置 2,422 "	機械装置 2,415 "	機械装置 2,418 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,796,801 千円	計 1,773,220 千円	計 1,784,456 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 990,000 千円	短期借入金 1,469,000 千円	短期借入金 1,479,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円
建物 1,619,063 "	建物 1,496,725 "	建物 1,555,465 "
土地 2,608,234 "	土地 2,608,234 "	土地 2,608,234 "
投資有価証券 325,979 "	投資有価証券 331,863 "	投資有価証券 269,520 "
計 5,920,276 千円	計 5,803,823 千円	計 5,800,219 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 306,250 千円	一年以内償還 予定の社債 700,000 千円	短期借入金 318,750 千円
社債 3,000,000 "	短期借入金 1,794,000 "	社債 3,000,000 "
長期借入金 1,918,750 "	社債 2,300,000 "	長期借入金 1,756,250 "
計 5,225,000 千円	長期借入金 1,512,150 "	計 5,075,000 千円
なお、その他に子会社の債務に対する担保として下記の資産が供されております。	計 6,306,150 千円	
譲渡性預金 110,000 千円		
上記に対応する子会社の債務		
短期借入金 111,285 千円		

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>231,226 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,465 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,919 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,611 千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>851,298 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>782,450 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>754,265 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>608,377 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>542,823 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>158,953 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,779 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,815,946 千円</td> </tr> </table>	建物	231,226 千円	土地	383,465 "	その他	5,919 "	計	620,611 千円	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	851,298 千円	(株)ソキアリース	782,450 "	Sokkia Corporation	754,265 "	Sokkia B.V.	608,377 "	Sokkia Credit Corporation	542,823 "	Sokkia Pty Ltd.	158,953 "	その他	117,779 "	計	3,815,946 千円	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>427,642 千円</p> <p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>240,004 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,465 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,282 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>629,752 千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,168,865 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>739,320 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>721,848 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>526,254 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>409,050 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>171,879 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93,665 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,830,883 千円</td> </tr> </table>	建物	240,004 千円	土地	383,465 "	その他	6,282 "	計	629,752 千円	(株)ソキアリース	1,168,865 千円	Sokkia Corporation	739,320 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "	Sokkia B.V.	526,254 "	Sokkia Credit Corporation	409,050 "	Sokkia Pty Ltd.	171,879 "	その他	93,665 "	計	3,830,883 千円
建物	231,226 千円																																																	
土地	383,465 "																																																	
その他	5,919 "																																																	
計	620,611 千円																																																	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	851,298 千円																																																	
(株)ソキアリース	782,450 "																																																	
Sokkia Corporation	754,265 "																																																	
Sokkia B.V.	608,377 "																																																	
Sokkia Credit Corporation	542,823 "																																																	
Sokkia Pty Ltd.	158,953 "																																																	
その他	117,779 "																																																	
計	3,815,946 千円																																																	
建物	240,004 千円																																																	
土地	383,465 "																																																	
その他	6,282 "																																																	
計	629,752 千円																																																	
(株)ソキアリース	1,168,865 千円																																																	
Sokkia Corporation	739,320 "																																																	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	721,848 "																																																	
Sokkia B.V.	526,254 "																																																	
Sokkia Credit Corporation	409,050 "																																																	
Sokkia Pty Ltd.	171,879 "																																																	
その他	93,665 "																																																	
計	3,830,883 千円																																																	

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 手形割引高 受取手形割引高 159,821 千円 輸出手形割引高 9,788 千円</p> <p>7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6 手形割引高 受取手形割引高 274,692 千円 輸出手形割引高 11,672 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 53,199 千円 受取配当金 25,858 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 37,727 千円 受取配当金 55,780 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 95,555 千円 受取配当金 26,257 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,447 千円 社債利息 72,022 千円 為替差損 265,253 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,797 千円 社債利息 40,943 千円 為替差損 155,319 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 167,818 千円 社債利息 129,089 千円 為替差損 230,494 千円
	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 60,480 千円 役員退職慰労 引当金戻入益 27,307 千円	
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 518,012 千円 貸倒引当金 繰入額 463,571 千円	4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 125,545 千円 投資有価証券 評価損 81,000 千円 固定資産廃棄損 11,381 千円	4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 1,379,421 千円 投資有価証券 評価損 1,019,811 千円
5 住民税の均等割のみを計上し ております。	5 同左	5 同左
6 減価償却実施額 有形固定資産 183,190 千円 無形固定資産 34,588 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 155,262 千円 無形固定資産 20,344 千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 380,951 千円 無形固定資産 74,566 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>357,531</td> <td>244,325</td> <td>113,206</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,609</td> <td>61,037</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451,141</td> <td>305,362</td> <td>145,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	357,531	244,325	113,206	無形固定資産	93,609	61,037	32,572	計	451,141	305,362	145,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>245,113</td> <td>129,692</td> <td>115,421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,994</td> <td>36,831</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,108</td> <td>166,523</td> <td>119,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	245,113	129,692	115,421	無形固定資産	40,994	36,831	4,163	計	286,108	166,523	119,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>308,095</td> <td>207,006</td> <td>101,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,609</td> <td>76,638</td> <td>16,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,704</td> <td>283,645</td> <td>118,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	308,095	207,006	101,088	無形固定資産	93,609	76,638	16,970	計	401,704	283,645	118,058
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	357,531	244,325	113,206																																															
無形固定資産	93,609	61,037	32,572																																															
計	451,141	305,362	145,778																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	245,113	129,692	115,421																																															
無形固定資産	40,994	36,831	4,163																																															
計	286,108	166,523	119,584																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	308,095	207,006	101,088																																															
無形固定資産	93,609	76,638	16,970																																															
計	401,704	283,645	118,058																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,818 千円 1年超 49,381 〃 計 151,200 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,221 千円 1年超 71,136 〃 計 121,358 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,571 千円 1年超 48,200 〃 計 120,772 千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,485 千円 減価償却費相当額 64,482 千円 支払利息相当額 2,890 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,103 千円 減価償却費相当額 50,522 千円 支払利息相当額 1,626 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 134,173 千円 減価償却費相当額 125,322 千円 支払利息相当額 5,094 千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度末(平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(重要な子会社の清算)

当社は、平成14年11月22日の取締役会において、当社が100%の株式を保有する連結子会社であるPyramid Optical Corporationの清算を決議いたしました。

その内容は下記のとおりであります。

(1) 子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Pyramid Optical Corporation
住所	米国 カリフォルニア州 (10871 Forbes Ave., Garden Grove, CA 92843, U.S.A.)
代表者氏名	井村 孝
資本金	US\$ 5,900,000
事業の内容	測量機器用光学部品の製造及び販売

(2) 清算の理由

グループ経営効率化の一環として子会社の役割を見直していく中で、同社はグループ企業への光学部品供給の使命をほぼ終了し、また経営環境も急激に悪化しているため、当該子会社を解散することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

損失見込額440,000千円につきましては当中間会計期間において「特別損失」(投資有価証券評価損)として計上しております。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づくもの | | 平成15年4月11日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能
又は取立遅延のおそれの発生)の規定に基づ
くもの | | 平成15年6月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社 ソキア
代表取締役社長 平野 元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ソキア及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社 ソキア
代表取締役社長 平野 元次郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ソキアの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

関与社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。